



どこに向かうか中国型市場経済 ～「改革開放40年」を検証

第3回：躍進するイノベーション都市「深圳」

拓殖大学名誉教授

藤村 幸義

1. はじめに

絶えず湧き出てくる民営企業

最近の民営企業は、「国進民退」（国有企業が躍進し、民営企業が後退する）が顕著となる中で、原材料や資金の調達、人材確保など様々な面において国有企業からの圧迫を受け、苦しんでいる。

だが、「改革開放40年」を通じて、民営企業が消え去ることはなかった。それどころか民営企業は、どこからともなく、絶えることなく湧き出てくるのだ。やはり市場経済のシステムが中国経済にしっかりと根付いてきたからではなからうか。いくら党・政府が国有企業重視の政策を採っても、市場経済のシステムそのものを放棄しない限り、民営企業も絶えることはない。

その象徴的なケースが躍進めざましいイノベーション都市「深圳」である。深圳は改革開放政策がスタートすると同時に、経済特別区に指定され、特別の優遇政策を一貫して享受してきた。つまり他の諸都市とは違って、あまり中央政府から縛られることなく、市場経済を思い

のままに展開することができた。そうした発展の歴史があるとはいうものの、この5～6年におけるイノベーション都市としての発展には、目を見張るものがある。

米国が深圳の先進企業を目の敵にして攻撃するのも肯ける。だが本当の実力はどのなのだろうか。米国の激しい攻撃に耐えきれず、衰退に向かうのか。それとも果敢に立ち向かい、いずれは中国经济発展のエンジンの役割を果たしていくことになるのだろうか。

2. 非国有企業発展に三つのモデル

郷鎮企業には「蘇南モデル」と「温州モデル」

1980年末に改革開放政策がスタートして、非国有部門が成長していく中で、まず注目を集めたのが郷鎮企業だった。郷鎮企業がスタートしたのは1984年である。鄧小平氏は1987年に、郷鎮企業のことを「異軍突起」（これまでとは異なった新しい勢力が現れること）と評し、改革・開放の「機関車役」としての期待を寄せている。その後、改革・開放の勢いに乗り、驚くほどの成長ぶり

をみせた。

郷鎮企業とは、農村部にある様々な形態の企業の総称であった。元をたどれば、人民公社の中にあった「社隊企業」であり、人民公社が解散となってからは「郷や鎮の集団経営」として発展をみせていく。だが、郷鎮企業の中には、その後新しく登場してきた「農民が投資した企業（個人企業や私営企業）」も含まれている。

前者の「郷や鎮の集団経営」としての郷鎮企業は、江蘇省南部の蘇州、無錫、常州といった地域、つまり蘇南地域を中心に発展していったので、「蘇南モデル」と呼ばれている。郷とか鎮といった地方政府が指導し、「村有企業」ともいべき集団所有制が採用されていたのが、大きな特徴となっていた。

後者の「農民が投資した企業（個人企業や私営企業）」は、浙江省の温州を中心に発展していった。温州には中央政府からの投資がほとんどなかったが、その商売人たちには伝統的に優れた商才があったことから、蘇南地域とは全く違った形態の農村企業が生まれていった。家族経営の工場を土台とし、仲間同士による吸収合併を行って企業の規模を拡大していく。経営の内容も家内工場に適するような生活用品が中心だった。

「買い手市場」への移行で壁にぶち当たる

改革開放が始まった当時は、ほとんどの業種において需要が供給を大きく上回る「売り手市場」であったため、技術や資金が貧弱な郷鎮企業でも、大いに発展の余地があった。しかし、90年代に入り、経済の発展と共に「売り手市場」から次第に「買い手市場」へ移行して行くと、郷鎮企業は壁にぶち当たり、成長が鈍ってきた。

とりわけ「蘇南モデル」には、所有権が不明確という問題があり、経営者と労働者の利益と所有者である現地政府との利益が相反するようになっていた。地方政府の支援というそれまでのメリットが逆に足かせとなる。結局、「蘇南モデル」は所有権を中心とした改革を余儀なくされ、「温州モデル」に近い発展形式に変わっていく。2000年以降には、蘇州工業園区の設立などの投資環境の改善によって、外資導入ブームを引き起こし、新たな発

展の動力源ともなっている。

一見すると「温州モデル」に軍配が上がったかに見えるが、このモデルにも大きな弱点があった。家内工業の伝統を生かし、日用雑貨の生産やサービス業を中心とした独自の産業構造を形成することはできたのだが、競争が激しくなるにつれて、伝統的な労働集約型生産方式や血縁を基礎とした家族経営の管理制度では、対応できなくなっていく。こうした問題を解決するために、90年半ば以降、温州地域の郷鎮企業の多くは株式会社制へと移行していかざるを得なかった。

外資導入をバネにした「珠江モデル」

実は、非国有企業には「蘇南モデル」、「温州モデル」のほかに、もう一つのモデルがあった。それが広東省の珠江デルタ地域で、外資導入をバネに発展した「珠江モデル」である。外資系と民営企業がうまく混ざり合い、中国の対外開放の窓口としての役割も果たしてきた。

その中心となったのが深圳である。深圳にはまだ改革開放政策がスタートする以前の1976年に、広州交易会取材の途中に立ち寄ったことがある。当時はまだ直行便がなく、広州に行くには香港・深圳経由で行かなければならなかった。深圳駅のプラットホームから周囲を見渡すと、東側には建物らしきものは全くなく、池があってアヒルがのんびりと泳いでいた。西側には人民公社があったが、平屋の建物がいくつか見えるだけだった。

それが1979年に「経済特別区」に指定されたことによって、深圳の発展がスタートした。「経済特別区」には深圳のほかに、アモイ、汕頭、珠海も同時に指定された（1988年には五番目の「経済特別区」として海南島が加わった）。昨年で40年が経ったわけだが、いま振り返ってみると、最も発展したのは深圳ではなかろうか。なんと言っても深圳は、広州と香港を結ぶ交通の要衝にあり、香港に近いメリットを最大限に活かすことができた。

深圳は三段階で発展

深圳の発展は三つの段階に分けられる。発展の第一段

階は、1979年から2002年までである。深圳の当時の人口はわずかに数万人に過ぎなかったが、発展が始まると、中国国内の各地から出稼ぎ労働者が大量に流入してくる。賃金は一カ月1万円程度だった。この格別に安い賃金に誘われて、多くの外資が参入してきた。それでも、賃金は上がらなかった。全国にいくらかでも余剰労働力が存在していたからだ。こうして労働集約型の産業が発展していった。

深圳には、経済特別区に指定されてから、毎年一度は取材に出かけていった。深圳は改革開放政策の実験区だったので、ここに行けば北京や上海では見られない新しい政治・経済の動きを見つめることができたからだ。1984年6月に訪問した時に「中国 対外開放地帯に行く」との見出しで、日本経済新聞一面に記事を書いたが、当時の写真を見ると、すでに数十階建ての高層建築があたりこちに出現している。何も無いところに高層ビルばかりが次々と建設されていく様子を見て、「これだけ多くのビルを建てて、中に入るテナントはいるのだろうか」と心配したのだが、それは全くの杞憂でしかなかった。

第二段階は2003年から2010年である。広東省書記だった汪洋氏（現在は政治局常務委員）は、いつまでも労働集約型産業ばかりでは、深圳の発展も行き詰まるとの理由から、産業のグレードアップに力を入れ出した。付加価値の向上である。それに伴って賃上げも行われるようになった。第一段階のように安い賃金を目指して外資が進出してくるケースは少なくなったが、それでもプリンター、ファックスなど新しい産業が育っていった。

そして第三段階が2011年から現在に至る時期で、イノベーション都市としての大きな発展を遂げている。深圳市は戦略振興産業を指定し、5G、AI、医療、ライフサイエンス、ロボット、電気自動車、ドローンなどに力を入れている。とりわけこの4～5年の発展ぶりはすさまじい。

イノベーション都市「深圳」は、突然に出来上がったものではない。市場経済が導入され、徐々に浸透していく中で、郷鎮企業から始まって、様々な非国有企業の発展があったからこそ、それらの経験を活かすことができ、深圳の新たな変貌が可能になった。第一段階、第二段階の発展がなければ、イノベーション都市「深圳」の出現

はなかったであろう。

3. 深圳の特徴

若者の街、平均年齢は33歳

それにしても深圳は、中国の他の都市にはない特徴を有している。イノベーション都市として、特別に作られた街、ということもできる。

第一の特徴は人口の若さである。常住人口の平均年齢は約33歳と極端に若い。街を歩いていても、60歳以上の老人にはほとんどお目にかからない。上海に行くと、公園などでヒマをもてあそんでいる老人を多く見かけるが、そうした光景とは無縁である。DJIというドローン製造の会社では、平均年齢が26歳だと言っていた。

こうした若者たちは、ほとんどが深圳育ちではない。深圳市の常住人口は2016年現在で約1191万人である。発展が始まる前はわずかに数万人だったから、ほとんどはその後外部から入ってきた人たちということになる。入ってきた人たちの内、385万人は常住戸籍を持っているが、残りの806万人は常住非戸籍のままである（図表1）。広東省は広東語で会話するのが一般的だが、この深圳市だけは普通語（標準語）でなければ、お互いに理解することができない。



図表1：深圳市の戸籍取得状況（2016年）

出所：深圳市統計局

どのような若者が深圳に集結してくるかという点、典型的なのは、北京や上海などで大きな会社に入ったものの、がんじがらめの規則などに縛られ、自分の力を発揮

できずにドロップアウトしてしまった技術系の若者である。

中国では近年、海外からの帰国留学生（中国では「海亀族」と呼んでいる）が増えているが、帰国先で最も人気のあるのが深圳という。いま深圳には、8万人もの帰国留学生がいる。UBTECというロボット製造のユニコーン企業（企業としての評価額が10億ドル以上で、非上場のベンチャー企業）を訪れたとき、開発担当の最高責任者が対応してくれたが、彼は米マイクロソフトに20年働いて、最近になって深圳に帰ってきたのだという。このほか、台湾からも技術者が多く流入している。現地では「脱北者」ならむ「脱台者」と彼ら呼んでいた。

豊富な資金がベンチャー企業を生み出す

第二の特徴は、資金が豊富なことである。資金の主なソースとしては①ベンチャーキャピタル②政府補助金③成功したベンチャー企業からの投資、の三つがある。

深圳には著名なベンチャーキャピタルが100社ある。しかも一件当たりの融資規模が大きい。日本では1件1億円が通常だが、ここではその10倍だという。おそらく深圳だけで、日本全体の数倍という規模のベンチャーキャピタルが動いている。

政府補助金では、とりわけ深圳市の補助金が多い。とにかく平均年齢が低いので、社会保障関連費用の支出は極端に少ない。しかも企業からの税収は増える一方なので、予算にゆとりがある。海外から帰ってきた大学教授に対し、特に条件もなしに200万元（約3400万円）の研究費が支給されるという。領収書を提出することもなく、自由に使えるらしい、との話を現地で聞いた。

成功したベンチャー企業からの投資は、深圳の大きな強みとなっている。ベンチャー企業からのし上がっていったファーウェイ、テンセントなどの企業が多額の資金を出している。日本では最近、大企業からのベンチャー投資が増えつつあるが、成功したベンチャー企業からの投資というのはほとんどない。

このように、多くのソースからの豊富な資金がベンチャー企業の育成を支えている。しかも資金提供の条件が

日本などと比べてはるかに緩いので、ベンチャー企業は失敗を恐れずにチャレンジできる。仮に失敗したとしても、再チャレンジの機会を与えられる。

中央から遠いという地の利

三つ目の特徴を強いて挙げるとすれば、中央から遠いところに位置していることだろう。もちろん中央政府からすれば、対外開放の前線基地なので、絶えずその動きには目を光らせていなければならない。政治的には敏感である。習近平総書記が何度か深圳を訪れているのも、その重要性を認識しているからだろう。

街の各所には「党と一緒にイノベーションを」といったスローガンが目についた（図表2）。

表向きは共産党や中央政府に従う姿勢をみせながらも、実際には北京や上海ではとてもできないような試みを、かなり自由に大胆に実施している。距離的に遠いという地理的条件が幸いしている。

その代表例がファーウェイの任正非 CEO だろう。なるべく共産党とは付き合わないように行動しているという。記者会見では、①政府から資金や補助金を受け取っていることはない②会社に党委員会はあるが、会社の運営に関わることはない③仮に中国政府からデータ提供の要求があっても、応じることはない、などと語っている。もちろん本人はかつて人民解放軍の工程兵（建設を担当する技師）として働いたことがあるし、奥さんの父親は四川省副省長を務めたことがある要人だ。ファーウェイほどに成長した企業で、共産党や中央政府との関係が何



図表2：「共産党と一緒にイノベーションを」のスローガン
出所：筆者撮影

表記を
そろえた
方が良かった

もないということはなかろう。それでも任氏は中央からの様々な介入を巧みに回避し、経営のフリーハンドを確保している。そうしたことができるのも、北京から遠く離れているからだろう。

ベンチャー企業を育てる手厚い仕組み

以上述べたような好条件を背景に、深圳ではベンチャー企業を育てていくための手厚い仕組みを作り上げてきた。わずか数年という短期間の間に、あれほどまでの仕組みを作り上げたのは、驚くばかりである。

まずベンチャー企業を目指す人たちは、アクセラレーターと呼ばれている「貸し事務所」に入る。最初は机一つに椅子が一つか二つである。一カ月の借り賃は1,500元（約2万5000円）。机上のパソコンとにらみ合いながら、市場に投入できるような技術を目指して開発と取り組む。一つの「貸し事務所」には数百社が入っていて、深圳にはこうした場所が400カ所もあるのだという。もちろん成功するのは、数千社に1社とか、数万社に1社とか極端に少ない。宝くじに当たるかどうか、といった確率だ。

市場に投入できそうな技術が開発できると、さっそく試作品の製作に取りかかる。製作のための設備が整っている場所をインキュベーター（メーカースペース）と呼んでおり、これも深圳には250カ所もある。

部品は「華強北」と呼ばれる部品マーケットに行けば、PC、スマホ、ゲームなどあらゆる電子機器の部品がほとんど入手できる（図表3）。この「華強北」がまた、ばかでない。秋



図表3：「華強北」マーケット
出所：筆者撮影

葉原の30倍規模という。先日、秋葉原に立ち寄ってみたが、かつてに比べ部品を売っている店は大幅に減り、現在はわずかに十数件しかない。一方、「華強北」には数千の店が入っている10階建てほどのビルがいくつもある。

開発した製品が売れてくると、それなりのスペースの事務所を独自に持つことができるようになる。そうしたベンチャー企業が集中しているのが、「南山ソフトウェアパーク」である。ここにも多くのビルがあり、勢いのあるベンチャー企業が次々と開発し、特許申請をしている。中国の国際特許申請数はいま、世界一だが、その半分は深圳からで、しかもその半分は「南山ソフトウェアパーク」からだという。このエリアは、まさに深圳のイノベーションの心臓部と言うことができよう。

イノベーション育成の仕組みは、日本にもないわけではない。しかしその規模は技術者数、資金力、さらにはアクセラレーター、インキュベーターといった施設の面から見ても、全く桁違いである。

冒頭に、中国の民営企業は「国進民退」が顕著となる中で、様々な面において国有企業からの圧迫を受け、苦しんでいる、と書いた。それは中国全体から見れば、確かに間違いではない。しかし一方で深圳のようなイノベーション都市が出現し、AI、ロボット、電気自動車、ドローンなど最先端の民営企業が次々と生まれている場所もあるのだ。肝に銘ずべきは、中国経済を決して一面的にみてはならないということだ。

4. 深圳は米国からの攻撃に打ち勝てるか

技術レベルになお、弱点あり

米国は中国に対して激しい経済戦争を仕掛けているが、その最大の動機は中国のイノベーションの急速なレベルアップを阻止することにある。とりわけ米国は深圳のファーウェイやZTEなどを攻撃的にしている。深圳のイノベーションのレベルアップに脅威を感じ始めて

いるのだろう。

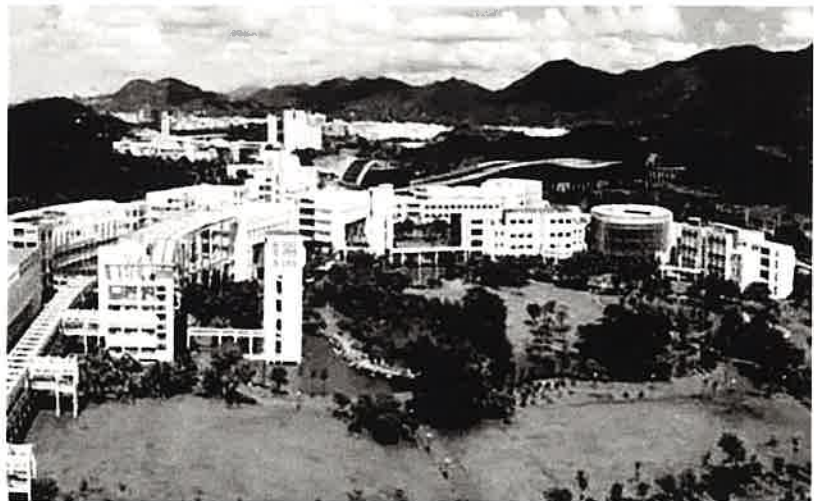
結論から言えば、深圳はすでに米国に対抗できるだけの十分な力を持ち始めており、一時的に打撃を受けても、そのままずるずると“沈没”してしまうことはなさそうである。

確かに現時点では、技術レベルにおいてなお弱点を有している。深圳駐在のある日本人が「薬で言えば、“ジェネリック”というレベル」と言っていたが、そうした表現も的外れではなかろう。ZTEは米国から部品供給を止められて、一時生産停止に追い込まれた。携帯電話では世界4位のシェアを持つOPPOでも、CPU、ディスプレイは自前だが、メモリーは東芝、OSは米国に依存している。電気自動車生産で注目を浴びているBYDも、エンジンは三菱自動車からである。多くの企業が核心となる技術を依然として海外に多く依存している。

中国の企業で目立つのは、「核心となる技術は海外から買えば良い。中国はそれを活用して、市場に適した製品を開発し売っていけば良い」との考え方が根強いことだ。深圳もその例外ではない。豊富な資金力にものを言わせて、開発から製品・販売の全体の流れをすばやく作り出してしまうことが、中国企業の最大の特徴とも言える。「技術はどうにかなるさ」といった考えからなかなか抜けきれない。

自主技術の開発スピードが上がるか

もっとも今回の米中経済戦争をきっかけに、中国の自主技術の開発スピードは上がって行くに違いない。中央政府はそのことにいち早く気がついており、「中国製造2025」戦略を打ち出した。電子製品に欠かせない半導体の自給率はいまだに10%台であるが、「中国製造2025」ではこれを2020年に40%、2025年には70%に引き上げようとしている。個別の企業レベルでも、今後は核心技术を出来るだけ自社でまかなえるように、懸命の努力がなされていこう。



図表 4：清華大学深圳研究生院の全景
出所：百度图片

深圳の企業の中でもファーウェイは、すでに一步先を行っている。ファーウェイの技術開発に掛ける意気込みはすざましい。従業員は18万人だが、そのうち研究開発要員が8万人もいるという。2017年の研究開発費は、811億元（約1兆4000億円）で、日本のトップ企業であるトヨタをも上回っている。新たに深圳の北側の東莞に新工場を建設し、開発拠点としている。

スマホの5G技術で中国は、米国も驚くほどの先行ぶりを見せている。5Gの標準規格では、これまでのところ採用数が米国を上回る勢いである。その中国の中心になっているのがファーウェイである。

確かに米国企業から部品をストップされると、打撃は大きい。とりわけOSの 안드로이드の輸出を止められると、死活問題となってくる。だが、痛みが生じるのは中国だけではない。米国企業も中国という巨大市場を失うことになる。アップルのように、部品のほぼ半分を中国に依存しているところもある。トランプ政権の強気の政策にもおのずと限りがあるろう。

注目される清華大学深圳研究生院

深圳で今後注目されるのは、清華大学深圳研究生院の動向である。ここは2001年に設立された。中国の理工系大学としてはナンバー1の清華大学が、深圳市と共同で立ち上げた。特徴は一般の学部生はおらず、すべてが

大学院生と言うことである。すでに1万人を上回る卒業生を送り出しており、深圳のベンチャー企業に就職していく学生も多いようだ。

分校ではあるが、実際に訪問してみると、分校のレベルを超えている。広大な敷地に研究棟が立ち並んでいる(図表4)。研究分野は、バイオ、エネルギーと環境、情報科学、物流と交通、先端製造、海洋科学など。いずれも深圳が目指しているイノベーション分野に合わせて、学科が設けられている。研究成果をすぐに深圳の企業に転移し、商用化を目指している。

深圳のベンチャー企業の技術レベルはまだ国際水準から見れば低い。とりわけ技術開発の中心が応用技術にあり、基礎技術の開発への関心は低い。そうした深圳の弱みを少しでも解消していく上で、この大学の果たす役割は大きい。今後、この分校から世界を驚かすような技術成果が出てくるかもしれない。

政府の民営企業政策がカギに

深圳のすごさは、確かに中央政府や地方政府からの支援はあるが、それだけでなく優れた人材が世界から集結し、お互いに情報を交換し合いながら、イノベーションとエネルギーを取り組んでいることであろう。この勢いが続く限り、米国からの執拗な攻撃にも耐えられるに違いない。

いま深圳では、「前海自由貿易区」の建設が大々的に進められている。この自由貿易区は深圳中心部の西郊にあり、いわば「特区の中の特区」という位置づけである。2018年8月に現地を訪れた時には、すでにいくつかの施設が完成していたが、なお「100カ所以上で工事を進めている」という状況だった。

最大の注目点は、金融エリア「Fund Town」を設け、世界中の投資家を誘致するという計画だ。既に香港を中心に30数社から入居の意向を取り付けたと言う。同貿易区が完成し、うまく機能していけば、深圳はこの地域の中心となり、華南経済圏をリードする存在となるに違いない。

実際にGDP規模から見ても、2017年に深圳は香港を

追い越してしまった。香港には製造業はほとんどなくなり、広東省に拠点を移してしまっている。その広東省では、深圳が開発の中心となり、周辺の東莞、広州、中山といった地域が部品や完成品製造の基地としての役割を果たしていく。

だが、問題はやはり中央からの過度の介入の懸念である。深圳の企業の中からユニコーン企業のような成功した企業がいくつも出てくると、その成果の一部を中央が横取りしようと狙ってくる。混合所有制改革を進める中で、こうした成功した企業から国有企業委支援のための資金を無理矢理に出させているのはその一例である。任CEOが言っているように、「会社に党委員会はあるが、会社の運営に関わることはない」というのであれば良いが、最近は民営企業をも党にがっちり取り込もうとする動きが目立っている。

廃れる北京の中関村

北京市の西北郊に中関村という一角がある。日本の秋葉原のような電子製品街だけでなく、周辺には有力IT企業であるレノボなど多くのIT企業や研究所が集積している。北京大学、清華大学、中国人民大学などの名門大学にも近い。このため、中国のシリコンバレーとも呼ばれてきた。

発展が始まったのは、改革開放政策がスタートしてからあまり時間の経っていない1980年代の初め頃である。まだ民営企業そのものが認知されていない時代に、民営企業中心の発展ぶりを見せてきた。21世紀初頭にはパソコンの急速な普及を背景に、人口約35万人のビッグタウンに変貌していった。

もっとも最近では深圳の台頭によって、中国のシリコンバレーの名も奪われかねない状況となっている。2019年初めに現地を歩いてみたが、かつてはPCショップだった店が空き家になってしまっている箇所がいくつもあった。レノボも最近、業績不振に喘いでいるし、「グーグルの中国版」と言われている百度も、検索の不正操作が発覚して人気を落としている。深圳がイノベーション都市として飛躍的な発展を見せているのに対し、中関村は

やや寂れた雰囲気醸し出していた。

中関村はこのまま衰弱していかずに、もう一度輝きを取り戻せるのか。そのためには、PC ショップ中心の旧来型モデルから脱却し、新たなイノベーション都市としての機能を発揮できるように衣替えしていかねばなるまい。それができるだけ底力はまだ持っている。

急速に薄れる日本の存在感

気になるのは、飛躍する深圳に数知れないビジネスチャンスが生まれているのに対し、日本企業がどこまで食い込んでいっているか、という点だ。日本企業は深圳の第二の発展段階までは、積極的に企業進出していった。キヤノン、リコー、富士ゼロックス、沖電気などOA 機器メーカーを中心に多くの企業が進出し、存在感を示していた。

ところがペーパーレス化、キャッシュレス化の進展に伴って、これら進出企業の多くは苦境に立たされている。それに代わってイノベーション都市「深圳」に適合した新たな取り組みが求められているが、日本企業の動きは極めて鈍い。

昨年来、日本企業の深圳視察がブームになっている。遅ればせながら動き出している。ところが現地企業からすると、視察団は送ってきても、それが具体的な商談に結びつくケースはほとんどない。深圳の「スピード」に日本側はついて行けないのだ。

日本企業も現地に開発拠点を設け、新たなビジネスに挑戦するバイタリティーが求められている。日本企業の技術レベルは依然として高い。だが残念なことにその技術を市場の需要に合わせて商品化していく力が不足している。なんとか食い込んでいかなければ、中国における日本企業の存在感はますます低下してしまおう。

藤村 幸義 氏

(ふじむら たかよし)



略歴

1944 年生まれ。日本経済新聞社北京特派員を経て、1987 年に北京支局長。1993 年に論説委員。2001 年から拓殖大学国際学部教授。現在、拓殖大学名誉教授。日中関係学会副会長。

著書に『老いはじめた中国』（アスキー新書、2008 年）、『中国バブル経済のからくり』（勁草書房、2012 年）など。